

## 緊急声明 日本政府は TPP 参加交渉からただちに撤退せよ

野田佳彦首相は 13 日 APEC 首脳会議で TPP 交渉参加に向けて関係国と協議に入ることを表明した。TPP はアジア太平洋をアメリカ系多国籍企業の利益追求の場とするものであり、日本科学者会議は、この事実上の参加表明に怒りを込めて抗議すると同時に、以下の 3 点の理由から日本政府が交渉参加の方針をただちに撤回することを要求する。

(1) 政府は、TPP への参加は日本社会がアジア太平洋地域の成長力を取り入れるために必要であると主張している。だが、この TPP への参加を迫り、今回の交渉参加への表明を歓迎したのは、経団連、経済同友会などの財界やそれらを構成するグローバル大企業だけである。壊滅的打撃を受ける農林漁業団体だけではなく、多くの中小零細企業・自営業者、圧倒的多数の自治体関係者、医療関係者、食の安全を求める消費者団体等、多数の国民が TPP 参加に反対している。日本の TPP 参加は日本国民の生命と生活の安心・安全を脅かし、国民から雇用を奪うものにほかならず、東日本大震災被災地復興の最大の妨げになる。

(2) 政府は、TPP 参加は国益になると言いつつ、守られるべき国益の具体的な内容をいっさい語っていない。日本の食糧自給率を高めること、コメに対する関税を維持すること、遺伝子組み換え食品であるか否かの表示を守ること、混合診療の解禁は認めないことなど、交渉対象になりうるすべての項目について、具体的な国益を国民に明らかにすることなしに交渉参加はなされるべきではない。

(3) 国民の 8 割が TPP 問題に対して政府は説明不足であると考えている。国民に対して十分な情報提供と説明をすることなしに、政府が勝手に国際交渉に参加することは国民主権を侵す行為である。

2011 年 11 月 14 日

日本科学者会議常任幹事会